

両親間葛藤が子どもの評価懸念に与える影響 —セルフコンパッションの調整効果に着目して—

問題と目的

子どもが両親間の温かい関係を見ながら家庭内で育つことは、子どもの幸福感やウェルビーイングにとって非常に大切なことある。しかしながら、夫婦間の関係が悪く、子どもの目の前で言い争い、喧嘩が行われる家庭も存在する。両親間葛藤の認知を経験することで、抑うつや評価懸念が高まると予測し、両親間葛藤や抑うつによる評価懸念の高まりを、セルフコンパッション（以下、SC）が緩和する調整効果について検討した。

方法

両親にあたる人と同居したことがある大学生を対象に、Google Forms を用いて質問紙調査を実施した。18 歳から 23 歳までの、留学生 2 名を含む大学生 151 名（男性 53 名，女性 98 名）から回答が得られ、すべてを分析対象とした。質問紙は、(1) フェイスシート、(2) 家族について尋ねる項目、(3) 両親間葛藤について尋ねる項目、(4) 両親の喧嘩があった時期に関する項目、(5) 評価懸念に関する項目、(6) 抑うつに関する項目、(7) セルフコンパッションに関する項目、(8) 自尊心に関する項目で構成された。

結果と考察

分析の結果、両親間葛藤が高いほど、SC は低く、抑うつは高いこと、評価懸念は高い傾向にあることが明らかになった。そして、SC が高いほど、抑うつと評価懸念は低い傾向にあることが明らかになった。SC の抑うつから評価懸念への影響に対する調整効果については、SC は抑うつから評価懸念への影響を調整するが、抑うつが高くなるにつれて、その調整効果は減少することが示唆された。両親間葛藤から評価懸念への影響に対する調整効果については、SC は調整効果をもたないことが示された。また、両親間葛藤から評価懸念への影響において、抑うつが媒介効果を持つことが示された。

今後の課題として、今回分析を行えなかった尺度のデータを用いて、家族構成や両親間葛藤の時期や長さによって、子どもへの影響が変化するかどうかについての検討を行うこと、子どもがどのような資源から SC を身につけるのか明らかにすることが挙げられた。また、離婚や再婚、単身赴任や死別など、様々なケースの家庭における子どもについて、どのような両親間葛藤が存在するのか、子どもはそれをどのように認知し、どのように影響を受けるのか、ということについての調査が、さらなる検討のために必要であることが挙げられた。

強いリーダーシップを求める心理

—権威主義的パーソナリティと自己決定傾向に着目して—

問題と目的

人々はどのように強いリーダーシップを求めるのか。アメリカでは、現状の社会への不安から、トランプ氏のような強い政治家が熱狂的に支持者を集めている。日本でも漠然とした社会への不安が理想のリーダー像に影響を与えているのではないか。したがって本研究では、自己決定傾向と権威主義的パーソナリティが、強いリーダーシップを求める傾向とどのように関連しているのか検討することを目的とした。また、将来への不安、システム正当化が、どのように影響しているのかについても併せて検討した。

方法

2024年10月19日から2024年11月2日に、Google Formsを用いた質問紙調査を実施し、18歳から49歳の151名（男性：38名、女性：110名、無回答：3名、平均年齢：21.95歳、 $SD = 4.20$ ）を有効回答とした。質問紙は、(1)フェイスシート、(2)権威主義的パーソナリティ、(3)自己決定傾向、(4)変革型リーダーシップ（1.身近な集団のリーダーの実際の行動、2.身近な集団のリーダーの行動に対する理想、3.政治的リーダーの行動に対する理想の3つについて）、(5)将来への不安、(6)システム正当化で構成された。

結果と考察

分析の結果、権威主義的パーソナリティの傾向が強いほど、強いリーダーを求める傾向があることが示された。一方で、自己決定傾向と強いリーダーを求める傾向の間に有意な相関は認められなかった。このことから、リーダーに依存的だから強いリーダーシップを求めるのではないことが示唆された。また、将来への不安は、身近な集団のリーダーに強いリーダーシップを求める傾向と正の相関がみられたが、政治的リーダーではみられなかった。これは、誰もが政治的なリーダーに対しては強いリーダーシップを求めているためこのような結果になったと考えられる。その他、強いリーダーを求める傾向には、将来への不安、システム正当化が影響を与えていることが示された。性別や年齢、職業や属性等の要因によって強いリーダーシップを求める傾向にどのような違いがあるのかについては今後検討の余地がある。

大学適応感・自尊感情とアサーション・機能的アサーションの関連

－ASD 傾向に着目して－

問題と目的

ASD (autism spectrum disorder, 自閉スペクトラム症) に特有の社会的コミュニケーションの困難は、ASD 傾向をもつ大学生の対人関係の課題に関与していると考えられる。本研究では ASD 傾向の大学生における大学適応感・自尊感情とアサーション・機能的アサーションの関連について検討することを目的とした。また、ASD 傾向によって、アサーション・機能的アサーションが大学適応感・自尊感情に与える影響に違いがあるのかについても検討を行った。

方法

本研究では、大学生を対象に、Google Form で質問紙調査を実施した。18 歳から 25 歳までの 172 名（男性 50 名，女性 120 名，無回答 2 名）から回答を得た。質問紙は、(1)フェイスシート，(2)アサーション尺度，(3)機能的アサーション尺度，(4)大学適応感尺度，(5)ASD 傾向尺度，(6)相談相手，(7)自尊感情尺度で構成された。

結果と考察

分析の結果、次の 3 つのことが明らかになった。第一に大学適応感・自尊感情は、アサーション・機能的アサーションと有意な正の相関が認められた。第二に、アサーション・機能的アサーションが大学適応感の 4 因子とどのような関連があるのかを検討した。その結果、アサーションの関係形成因子、説得交渉因子は大学生活における居心地の良さ、被信頼感や受容感、目的の存在との関連が示された。機能的アサーションの課題達成因子は、大学生活における目的の存在と関連が示され、機能的アサーションの語用論的配慮因子は居心地の良さや被信頼感や受容感と関連があることが示された。これらの結果から、アサーションは大学適応感の全般的部分に重要な役割を持つ一方で、機能的アサーションは人間関係の構築に関連する要素において特に重要である可能性が考えられる。第三に、大学適応感に対しては語用論的配慮、自尊感情に対してはアサーションの影響が強いことも示された。さらに、語用論的配慮は ASD 傾向の有無にかかわらず大学適応感に影響していることや、ASD 傾向が高い者において、ASD 傾向が低い者よりも語用論的配慮が大学適応感に影響していることが示唆された。以上のことから、機能的アサーションの向上を目指す支援は、ASD 傾向の高い者も含めた大学生全般の対人関係における適応感・自尊感情の支援に有効である可能性が高いと示唆された。

大学生の発達障害傾向と大学適応感

—支援に対する不公平感と抵抗感（バリアフリー・コンフリクト）の影響—

問題と目的

今日、教育現場においては、通常学級に在籍する発達障害の疑いのある「グレーゾーン」の児童や学生への対応が求められている。特に、大学における障害学生支援は、基本的には学生本人からの要請が前提となるため、学生が支援を受けるには学生本人が自身の抱える特性や困難さを自覚・理解し、適切に援助要請できることが重要になる。

そこで本研究では、バリアフリー化を進めるにあたって生じる対立や衝突の問題のことである「バリアフリー・コンフリクト」に着目し、これが大学生の発達障害傾向と大学適応感に及ぼす影響について検討した。

方法

大学生を対象に Google Forms を用いて質問紙調査を実施し、大学生 125 名 (男性 47 名, 女性 76 名, その他 1 名, 無回答 1 名, 平均年齢 21.06 歳, $SD = 0.98$) から回答を得られた。質問項目は、(1) フェイスシート, (2) 大学生活での困り具合, (3) バリアフリー化の恩恵をめぐる不公平感, (4) 支援・配慮欲求の開示への抵抗感, (5) 大学適応感尺度, (6) 相談相手から構成された。

結果と考察

分析の結果、発達障害傾向と大学適応感との間に有意な中程度の負の相関が認められた。特に、自閉スペクトラム症 (ASD) に関する特性を示す「PDD」因子においては、他の因子よりも大学適応感との関連が比較的強いことが示された。近年では、プレゼンテーションやディスカッションなどの他者とのコミュニケーションが求められる授業が増加していることもあり、大学環境が対人関係に関する困難さを抱えやすいものになっていると推察された。また、支援・配慮欲求の開示への抵抗感と大学適応感との間には弱い負の相関が認められた。ただし、支援・配慮欲求の開示への抵抗感は、発達障害傾向と大学適応感の関係を調整しているわけではなく、独立して大学適応感に影響をもたらしていた。

これらの結果から、障害学生の支援ニーズの把握や合理的配慮の徹底・浸透を目指す働きかけの必要性が示唆された。

インターネット広告はなぜ不快感を与えるのか —時間消費・プライバシー侵害・行動阻害の感覚に着目して—

問題と目的

広告は、消費者行動に大きな影響を与えるマーケティング手法であり、特にインターネット広告の市場は年々拡大している。しかし、インターネット広告は消費者の購買意欲を促進させる効果があるが、ときにインターネット広告は消費者に不快感を与え、商品が嫌悪される原因となることもある。本研究では、インターネット広告への不快感と「時間が奪われる感覚」「プライバシー侵害の懸念」「行動が阻害される感覚」の関連を検討した。加えて、インターネット広告の種類ごとに不快感を測定することで広告主や消費者に有益な知識を提供することを目指した。広告の種類としては、具体的に 8 種類（検索連動型広告、ディスプレイ広告、動画広告、SNS 広告、メール広告、記事広告、位置情報広告）のインターネット広告を提示し、それぞれの不快感を測定した。

方法

2024 年 9 月 9 日から 2024 年 9 月 26 日の間に Google Forms を用いた質問紙調査を実施し、10 代から 50 代の 171 名（男性 37 名、女性 134 名、平均年齢 22.27 歳、 $SD = 6.59$ ）から有効な回答が得られた。質問紙は、(1)フェイスシート、(2)インターネット広告への不快感尺度、(3)携帯電話、SNS、YouTube の使用時間に関する項目、(4)各インターネット広告媒体への不快感に関する項目で構成された。

結果と考察

分析の結果、インターネット広告全体への不快感に対しては、広告によって時間が邪魔された意識と行動が阻害された意識が正の関連があった。広告の種類別に見ると、時間が邪魔された意識は 6 種類の広告において不快感に影響を与え、行動が阻害された意識は 5 種類の広告において不快感に影響を与えていることが明らかになった。その一方で、プライバシー侵害の懸念は記事広告の不快感にのみ影響を与えているという結果が示された。最近「タイパ」という言葉のように、時間をいかに効率よく使い、その時間に何を行うのかを重要視する傾向がある。この考え方は広告への不快感にも繋がっていることが推測される。本研究の結果から、どのインターネット広告にはどのような理由で不快を感じやすいのかが明らかとなったため、より円滑な広告主と消費者の関係を模索するための新たな観点を提供したといえるだろう。

他者の行為に対する許容度と道徳基盤理論との関連

—電車内の周囲に影響を与える行為に着目して—

問題と目的

私たちの行動は周囲に影響を与えており、時に不快感を抱かせることがある。電車内にも痴漢や駆け込み乗車、混雑時に荷物を降ろさないなどの迷惑行為といわれる行為がある一方で、他者の行動が迷惑であるかはあいまいで意見が分かれる行為も存在する。本研究では電車内で生じるであろうこのような行為として、ベビーカーの持ち込み、障がい者が声を出すことや外国人の会話、香水の使用の行為に加え、比較するため電車内の通話行為を取り上げた。他者行為の許容度に関する個人特性について考えることを目的とし、個人の持つ5つの道徳基盤のうち、秩序を重視し保守派といわれる内集団性 (I)、権威性 (A)、清潔性 (P) の特性が高いほど、許容度が低いと考え、検討を行った。

方法

Google Forms を用いて質問紙調査を実施し、156 名（男性 49 名、女性 104 名、その他 2 名、平均年齢 22.95 歳、 $SD=6.88$ ）から回答を得られた。質問紙は、(1) フェイスシート、(2) 電車利用に関する項目、(3) 電車内の他者の行動の許容度に対する項目、(4) 道徳基盤尺度に関する項目で構成された。

結果と考察

分析の結果、一部が支持されたが、シナリオごとに反応する道徳基盤が異なった。障がい者シナリオに関しては権威性 (A) および清潔性 (P) を重視する者ほど行為を控えるべきだと回答した。香水シナリオでは清潔性 (P) は、香水の強さを抑えるべきだと回答する一方で、内集団 (I) 特性を持つ者は許容度が高かった。通話シナリオは、ケア (H) 特性と清潔 (P) 特性がある者ほど許容度が低かった。他のシナリオに比べて通話行為は不快感が高く、ケア (H) 特性の助け合いや共感の理念が反応したと考えられる。迷惑や他者の行動の是非の判断には、状況や説明の言葉、時代などにより変容するためだと考えられる。今後は、障がい者及び外国人シナリオのように、ある行為が周囲に与える影響を本人がコントロールできない行為であるにもかかわらず、周囲は統制可能だと思っているような不一致が解消される手立てを考えていく必要があるだろう。

フリーライド発生場面における共感性の働きについての検討

—取りうる対処行動と心的状態に注目して—

問題と目的

我々は、何らかの集団に属し、他者と協働することで生活している。集団場面、および他者との関係を良好にするために、重要な役割を担うとされる個人特性の1つが共感性である。しかし近年、共感性はその特性の性質上、問題行動を引き起こす可能性もあると議論されている。そこで本研究では、集団協働場面で生じる代表的な問題の1つでフリーライド現象に注目し、共感性の高低とフリーライダーへの攻撃行動に関連は見られるのかを検討した。加えて、フリーライダーに遭遇した際、メンバーの反応の有無によって、抱く心情や取りうる行動は異なるのか、また、こういった心情がどう行動選択に影響を与えるのかについても検討することとした。

方法

大学生 270 名（男性 97 名、女性 161 名、その他 1 名、未回答 11 名）を対象に、Google Forms にてシナリオ（不満表出 vs. 統制）を用いた質問紙調査を実施した。不備のあるデータを除外したところ、メンバーが不満を露わにしている不満表出シナリオでの有効回答は 120 名、メンバーの反応を記載していない統制シナリオでの有効回答は 142 名となった。質問紙は、(1) フェイスシート、(2) シナリオ想像具合の確認項目、(3) 心情項目、(4) 行動項目、(5) シナリオ遭遇経験、(6) 一般信念に関する項目、(7) 多次元共感性尺度 (MES) で構成された。

結果と考察

分析の結果、両シナリオとも、共感性の高低に関係なくフリーライダーである A さんへの攻撃行動は確認されなかった。しかし、行動選択および選択に影響を与える要因については、一部共通していたものの、シナリオ間で異なっていた。周囲から A さんに明確な不満が出る場合、共感性が高い人ほど、A さんへの怒りが影響し、フリーライドを抑制させようと試みることが判明した。一方、周囲の反応が不明瞭な場合、共感性が高い人ほど、A さんへの慮りや葛藤懸念が影響を与え、自己犠牲行動やメンバー間のトラブル回避に徹する行動を試みることが明らかとなった。このことから、メンバーの不満が明示されることで、共感性の高い人ほど、A さんに対して「事情を慮ろう」と考えるよりも、「他者に迷惑をかけるサボりは駄目だ」と考えるようになると思われる。以上より、集団場面において、共感性に基づく心的状態や行動は、集団メンバーの反応によって異なる可能性があることが示唆された。

フィッシング・スパイフィッシングメールへの反応における性格特性と情報処理傾向の影響 —チャルディーニの法則による説得テクニックとの相互作用の検討—

問題と目的

フィッシングメールによる詐欺被害は増加傾向にあり、近年、大学生を標的とした事例が多数の大学で報告されている。フィッシング攻撃の多くは「なりすまし」の手法を使用するため、技術的な対策だけでは人間の判断に依存する被害要因を排除できない恐れがある。したがって、フィッシング対策には、個人の判断に影響を与える性格や思考の特性にも着目する必要がある。

フィッシングメールへの誘導されやすさ（脆弱性）には、個人の性格特性や情報処理の傾向といった個人特性が影響している。さらに、メールに使用される説得のテクニックとの相互作用についても検討されている。そこで本研究では、性格特性にビッグ・ファイブ、情報処理傾向に認知的衝動性、説得のテクニックにチャルディーニの「権威」、「希少性」、「社会的証明」の法則を取り上げ、大学生がフィッシングメールを受信する場面において、個人特性がどのように影響しているのかについて検討することを目的とした。さらに、特定の個人に向けたフィッシング（スパイフィッシング）と通常のフィッシングを比較し、メールの形式によって個人特性の影響や説得のテクニックとの相互作用に違いがあるのかについても検討を行った。

方法

大学生を対象に Google Forms による質問紙調査を実施し、181 名（男性：54 名，女性：117 名，性別未回答者：10 名，平均年齢 21.3 歳， $SD = 1.07$ ）から回答を得た。本研究では、大学関係者から送信されたメールを模したフィッシングおよびスパイフィッシングメールを刺激として独自に作成した。質問項目は、(1) 提示されたメールに対する信頼性の評価、(2) メールに対する処理の深さ、(3) 性格特性、(4) 認知的衝動性を尋ねる尺度で構成された。

結果と考察

分析の結果、個人の性格特性とチャルディーニの法則との間に複数の関連がみられた。加えて、メール形式の違いによって性格特性と法則の関連が異なることが示された。たとえば、外向性が高い人ほど「希少性」の法則を使用したフィッシングメールを、協調性が低い人ほど「権威」の法則を使用したスパイフィッシングメールを信頼する傾向が示された。また、認知的衝動性についても、フィッシングメールにおいてのみ「社会的証明」の法則との関連が示された。

得られた結果は、大学生が大学を装ったフィッシングメールを受け取るような状況において、どのような人がどのようなメールの被害に遭いやすいのかを示すものであり、被害防止の教育やシステム開発に活用できる可能性が考察された。

SNS 時代における若者の孤独感を規定する要因

—友人関係とそのネガティブな経験の影響—

問題と目的

近年、社会的孤立・孤独に対する問題意識が高まっており、特に主観的な孤独感は抑うつ症状にネガティブな影響を持つことが指摘されている。また、20 代の孤独感が最も高い傾向にあることが示されている一方で、高齢者に比べて若い世代の孤独感が注目される機会は少ない。そこで本研究では、若者の孤独感に焦点を当て、その要因について明らかにするために、SNS と対面での友人関係の充実度（つきあいの量や質）と、友人グループにおけるネガティブな経験が、孤独感に与える影響について検討した。

方法

高校を卒業した経験のある 10 代・20 代の若者を対象に Google フォームによる質問紙調査を実施し、18 歳から 25 歳までの 195 名（男性：82 名，女性：111 名，不明：2 名，平均年齢：20.63 歳， $SD = 1.61$ ）から回答が得られた。質問項目は、(1) フェイスシート、(2) SNS の利用状況、(3) LINE の利用状況、(4) Instagram と X（旧 Twitter）の利用状況、(5) SNS 利用時の劣等感、(6) 対面でのつきあいの状況、(7) 対面でのつきあいにおける劣等感、(8) 高校生の時の友人グループとのつきあいの状況、(9) 高校生の時の友人グループにおける感情、(10) 孤独感で構成された。

結果と考察

分析の結果、若者の孤独感には、SNS での友人関係の充実度と友人グループにおいてネガティブ感情を抱いた経験、友人グループで孤立していた経験に起因していることが示された。SNS での友人関係の充実度については、つきあいの量が少ないことやつきあいの質が低いことが孤独感を高める傾向にあり、その影響はつきあいの質の方が大きいという結果が得られた。また、SNS でのつきあいの量が孤独感に与える影響の大きさは対面でのつきあいの量によって異なることも明らかとなった。これらの結果から、SNS における他者との比較を避け、対面でのつきあいを充実させること、友人グループではグループ内に孤立状態である人がいないよう配慮し、孤立を感じるグループからは離脱する選択をとるといったことが、若者の孤独感の低減や予防のために重要であることが示唆された。